

高萩市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 30,421	千円 12,666,487	千円 538,686	千円 2,448,884	% 19.3	% 20.3

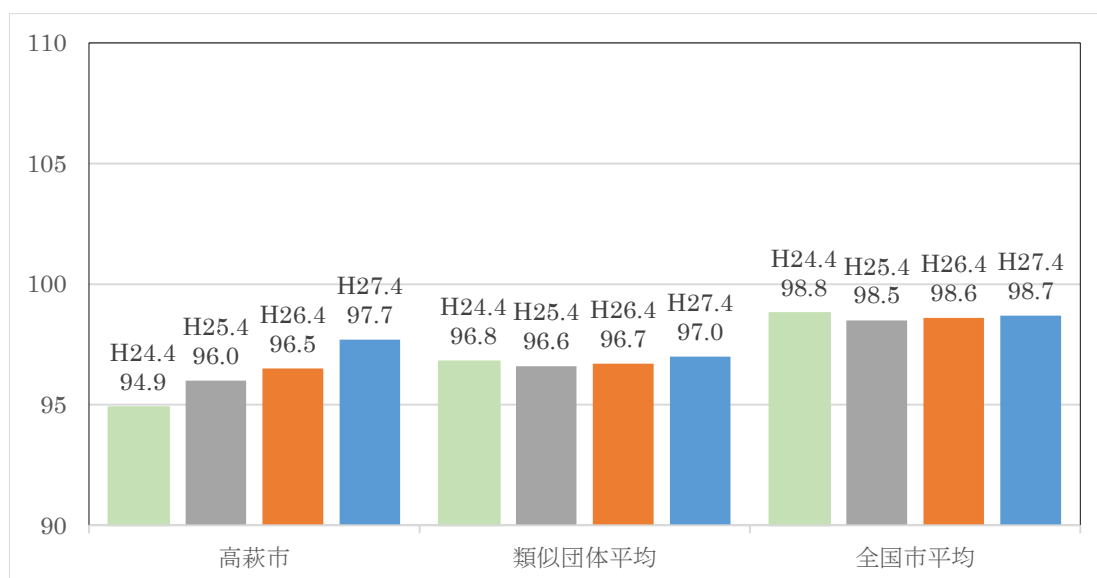
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
26年度	人 282	千円 1,055,558	千円 198,384	千円 391,877	千円 1,645,819

(参考)一人当たり 給与費 B / A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
千円 5,836	千円 5,785

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与

減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

俸給表の水準の平均2%の引下げを行っている。

② 地域手当の見直し

支給なし。

(6) 特記事項

(給与減額の状況)

○「管理職手当10%カット」※27年4月1日現在のカット割合

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
高萩市	42.2歳	316,149円	378,894円	340,192円
茨城県	42.8歳	336,202円	416,133円	373,302円
国	43.5歳	334,283円	—	408,996円
類似団体	42.5歳	319,751円	378,183円	345,434円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A / B
高萩市	46.8 歳	10 人	295,740 円	314,150 円	309,320 円	—	—	—	—
うち自動車運転手	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち学校給食員	49.8 歳	4 人	298,600 円	304,975 円	303,475 円	調理士	47.2 歳	234,000 円	1.30
茨城県	52.7 歳	292 人	342,651 円	390,770 円	369,308 円	—	—	—	—
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	328,318 円	—	—	—	—	—
類似団体	49.8 歳	20 人	313,072 円	339,548 円	325,649 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース (試算値) の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
高萩市	—	—	—
うち自動車運転手	— 円	— 円	—
うち学校給食員	4,986,976 円	3,077,800 円	1.62

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用。(平成 24~26 年の 3 年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
高萩市	41.3 歳	307,071 円	323,738 円
茨城県	45.0 歳	376,908 円	427,556 円
類似団体	41.3 歳	305,093 円	329,894 円

④ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
高萩市	39.1 歳	317,880 円	377,402 円	346,972 円
類似団体	37.9 歳	288,610 円	347,448 円	315,207 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、27年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間

外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（27年4月1日現在）

区 分		高萩市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	174,200円	177,600円	174,200円
	高校卒	142,100円	144,300円	142,100円
技能労務職	高校卒	139,500円	141,900円	—
	中学卒	129,200円	133,500円	—
教育職	大学卒	174,200円	198,400円	—
	高校卒	142,100円	153,900円	—
消防職	大学卒	189,800円	—	—
	高校卒	160,300円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（27年4月1日現在）

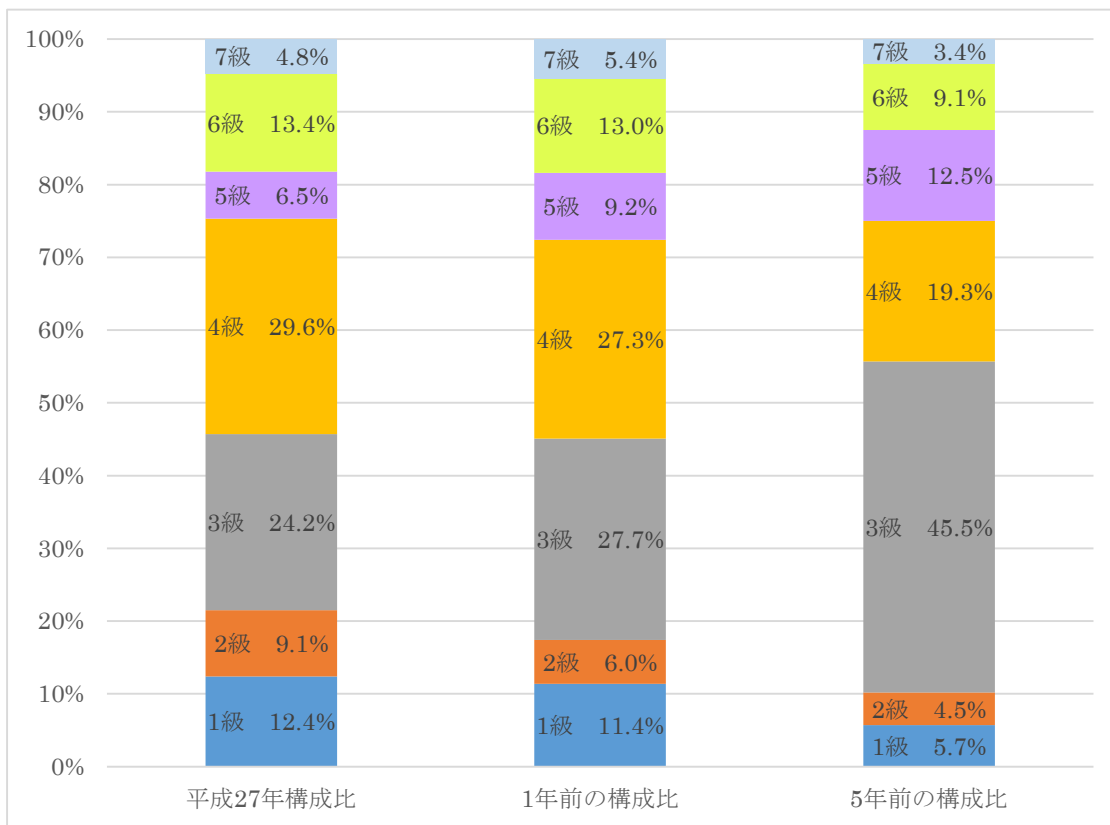
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	265,544円	355,363円	386,617円	401,200円
	高校卒	226,200円	308,080円	337,680円	362,000円
技能労務職	高校卒	271,000円	306,900円	308,450円	311,500円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教育職	短大卒	287,078円	357,400円	369,150円	382,267円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
消防職	大学卒	262,300円	367,000円	372,300円	— 円
	高校卒	242,450円	323,100円	353,320円	399,200円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・主事補	23人	12.4%	137,600円	244,900円
2級	主幹	17人	9.1%	188,700円	301,900円
3級	係長・主任	45人	24.2%	223,900円	347,700円
4級	課長補佐	55人	29.6%	258,300円	378,700円
5級	課長・副参事	12人	6.5%	285,000円	390,700円
6級	部長・参事	25人	13.4%	315,800円	407,900円
7級	部長	9人	4.8%	360,100円	442,600円

- (注) 1 高萩市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 1 平成 18 年に 8 級制から 6 級制に変更している。
 (旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ統合)
 2 平成 22 年に 6 級制から 7 級制に変更している。
 3 端数処理の都合で、各々の構成比の合計が 100% とならない場合があります。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律（標準）で実施しています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

高 萩 市	茨 城 県	国
1人当たりの平均支給額（26年度） 1,346千円	1人当たりの平均支給額（26年度） 1,727千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 15%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤労手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

一律（標準）で実施しています。

(2) 退職手当（27年4月1日現在）

高 萩 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額 13,476千円			23,126千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

支給なし。

(4) 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）			1,594千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）			25,302円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）			22.34%	
手当の種類（手当数）			10種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給 単価
感染症防疫作業 手当	感染症防疫作業に従 事する職員	感染症が発生し、 又は発生する恐れ がある場合におい て、感染症の病原 体の付着した物件 等の処理作業に従 事したとき又は感 染症の病原体を有 する家畜等に対し て防疫作業に従事 したとき	0円	1日につき1,000円
植物防疫作業手 当	植物防疫作業に従事 する職員	農作業等に病虫害 が発生し、又は発 生のおそれがある 場合において、劇 薬物を使用する植 物防疫作業に従事 したとき	0円	1日につき500円
行旅死亡人・変 死人処理手当	行旅死亡人・変死人処 理業務に従事する職員	行旅死亡人又は変死人の 処理に従事したとき	0円	1回につき5,000円

動物死体等処理 作業手当	動物死体等処理に従 事する職員	犬・猫等死体処理 作業又は蜂の駆除 に従事したとき	314,000円	1回につき500円 1月5,000円限度
狂犬病予防業務 手当	狂犬病予防業務に従 事する職員	狂犬病予防注射業 務に従事したとき	5,700円	1日につき300円
機関業務手当	機関業務に従事する 消防職員	機関業務に従事し たとき	310,000円	1月につき 機関長 2,000円 機関員 1,000円 (ただし、機関員がは しご付消防ポンプ自動 車の機関業務に従事し たとき1,500円)
災害防ぎょ業務 手当	災害防ぎょ業務に従 事する消防職員	火災、水害その他 災害に出場し、そ の防ぎょ業務に従 事したとき	76,400円	1回につき200円
高所作業手当	はしご付消防ポンプ 自動車のはしご上で 救命又は消火作業に 従事する消防職員	はしご付消防ポン プ自動車のはしご の上(地上10メー トル以上)で救命 又は消火作業に従 事したとき	0円	1回につき200円
救急業務手当	救急業務に従事する 消防職員	救急業務に従事し たとき	789,000円	1回につき200円 (ただし、業務に従事 しなかったとき100円)
	救急救命処置に従事 する救急救命士	救急救命処置に従 事したとき	16,290円	1回につき510円
救助業務手当	救助業務に従事する 消防職員	救助業務に従事し たとき	82,400円	1回につき200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	85,016千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	301千円
支給実績(25年度決算)	71,478千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	253千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 (1)配偶者 13,000円 (2)配偶者以外6,500円 特定期間5,000円加算	同じ		35,311千円	265,496円
住居手当	・借家で12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給。限度額27,000円 (1)家賃23,000円以下のものは家賃から12,000円を控除した額 (2)家賃23,000円を超えるものは家賃から23,000円を控除した額の2分の1を11,000円に加算した額(限度額27,000円)を支給	同じ		14,755千円	283,750円
通勤手当	・交通機関等の利用者には6ヶ月定期券の価格で一括支給 ・自動車等を利用する者は通勤距離に応じ、2,000円から24,500円までを支給	同じ		11,672千円	59,856円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給 部長職 62,000円 参事職 52,000円 課長職 46,000円 副参事職 41,000円 課長補佐職 33,000円	異なる	定額支給	33,436千円	522,438円
休日勤務手当	祝日や年末年始の休日等に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額に100分の135を乗じた額	同じ		12,696千円	58,239円
宿日直手当	本庁舎における週休日等の日直業務 日額4,200円、休日4,800円、年末年始6,500円	異なる	支給単価	1,058千円	8,744円

管理職員特別勤務手当	管理職員が緊急を要する公務により休日等に勤務した場合に支給 部・課長職 8,000円 課長補佐職 6,000円			756千円	11,813円
------------	---	--	--	-------	---------

5 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 区 町 村 長	760,500円 (845,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 989,000円 / 259,000円	
	副 市 町 村 長	653,300円 (695,000円)	816,000円 / 325,000円	
報 酬	議 長	455,000円	545,000円 / 230,000円	
	副 議 長	395,000円	474,000円 / 200,000円	
	議 員	375,000円	442,000円 / 180,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(26年度支給割合) 2.95月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(26年度支給割合) 2.95月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) 760,500円×在職年数×5.5 653,300円×在職年数×3.1	(1期の手当額) 16,731,000円 8,100,920円	(支給時期) 任期毎 任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

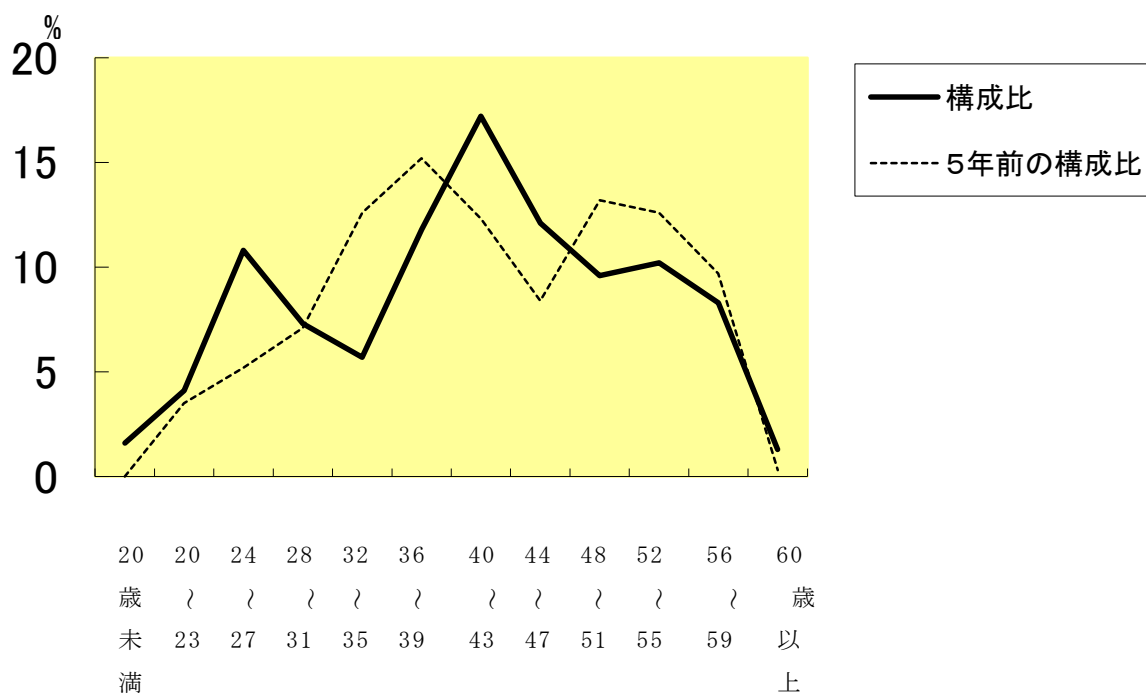
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成26年	平成27年		
普通 会計 部門	一般行政 部門	議会	5	5	0	業務・人事配置の見直し等
		総務	64	64	0	
		税務	16	16	0	
		民生	28	29	1	
		衛生	17	17	0	
農林水産		14	14	0		
商工		10	8	△2		
土木	22	21	△1			
	計	176	174	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.19人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 72.05人)	
	教育部門	48	49	1		
	消防部門	60	59	△1		
	小計	284	282	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 92.67人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 93.47人)	
公営 企業 等 部門		水道	11	11	0	後期高齢者医療広域連合派遣
		国保	6	6	0	
		介護保険	9	11	2	
		老人保健	3	3	0	
		その他	1	1	0	
	小計	30	32	2		
合計		314	314	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 103.21人	
		[377]	[377]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	5人	13人	34人	23人	18人	37人	54人	38人	30人	32人	26人	4人	314人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	167	168	172	176	176	174	7(4.2%)
教育	49	47	49	47	48	49	0
消防	60	62	61	61	60	59	△1(△1.7%)
普通会計計	276	277	282	284	284	282	△2(△0.7%)
公営企業等会計計	34	34	29	30	30	32	△2(△5.9%)
総合計	310	311	311	314	314	314	4(1.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道・工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	事業	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)25年度の総費用に占める職員給与費比率
26年度		千円	千円	千円	%	%
	水道	538,909	167,576	47,660	8.8	9.5
	工業用水道	134,971	60,451	31,050	23.0	22.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区分	事業	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
			給料	職員手当	期末・勤勉手	計 B		
26年度		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	水道	7	27,348	3,639	10,032	41,019	5,860	6,218
	工業用水道	4	16,805	2,294	6,492	25,591	6,398	6,193

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

○「管理職手当10%カット」※27年4月1日現在のカット割合

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (27年4月1日現在)

区分	事業	平均年齢	基本給	平均月収額
高萩市	水道	48.4歳	337,643円	488,321円
	工業用水道	46.8歳	368,104円	516,938円
団体平均	水道	44.9歳	348,021円	517,229円
	工業用水道	43.4歳	345,522円	519,450円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

高萩市		団体平均	
1人当たり平均支給額 (26年度)		1人当たり平均支給額 (26年度)	
水道事業	1,433千円	水道事業	1,484千円
工業用水道事業	1,623千円	工業用水道事業	1,458千円
(26年度支給割合)		(26年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6月分	1.50月分	- 月分	- 月分
(1.45)月分	(0.70)月分	(-)月分	(-)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5~15%		—	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（27年4月1日現在）

高 萩 市			団体平均		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	－月分	－月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	－月分	－月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	－月分	－月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	－月分	－月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）				－	
1人当たり平均支給額	－	23,836千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当
支給なし。

エ 特殊勤務手当
支給なし。

オ 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	水道事業	1,665千円
	工業用水道事業	391千円
職員1人当たり平均支給年額 （26年度決算）	水道事業	277千円
	工業用水道事業	195千円
支給実績（25年度決算）	水道事業	852千円
	工業用水道事業	290千円
職員1人当たり平均支給年額 （25年度決算）	水道事業	142千円
	工業用水道事業	97千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度 との異同	一般行政職の 制度と 異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 (1)配偶者 13,000円 (2)配偶者以外 6,500円 特定期間 5,000円加算	同じ		水道事業 1,014千円 工業用水道事業 864千円	水道事業 202,800円 工業用水道事業 432,000円
住居手当	・借家で 12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給。限度額 27,000円 (1)家賃 23,000円以下のものは家賃から 12,000円を控除した額 (2)家賃 23,000円を超えるものは家賃から 23,000円を控除した額の2分の1を 11,000円に加算した額(限度額 27,000円)を支給	同じ		水道事業 606千円 工業用水道事業 324千円	水道事業 303,000円 工業用水道事業 396,000円
通勤手当	・交通機関等の利用者には 6ヶ月定期券の価格で一括支給 ・自動車等を利用する者は通勤距離に応じ、2,000円から 24,500円までを支給	同じ		水道事業 326千円 工業用水道事業 218千円	水道事業 108,400円 工業用水道事業 54,600円
宿日直手当	本庁舎における週休日等の日直業務 日額 6,300円、休日 7,200円、年末年始 9,700円	異なる	支給単価	水道事業 －千円 工業用水道事業 －千円	水道事業 －円 工業用水道事業 －円
管理職員特別勤務手当	管理職員が緊急を要する公務により休日等に勤務した場合に支給 部・課長職 8,000円 課長補佐職 6,000円	同じ		水道事業 －千円 工業用水道事業 －千円	水道事業 －円 工業用水道事業 －円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給 部長職 62,000円 参事職 52,000円 課長職 46,000円 副参事職 41,000円 課長補佐職 33,000円	同じ	定額支給	水道事業 －千円 工業用水道事業 497千円	水道事業 －円 工業用水道事業 496,800円